

平成 30 年版情報通信白書の二次利用について

**1. 平成 30 年版情報通信白書は、原則として、自由に二次利用できます。**

- ・平成 30 年版情報通信白書（HTML 版（含む Excel データ）、PDF 版及び CSV データ）は、別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章を除き、どなたでも自由に、複製・改変・頒布・公衆送信等の二次利用ができます。商用目的での二次利用も可能です。
- ・平成 30 年版情報通信白書に含まれる著作物性のある文章や図表等の著作権は、別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章を除き、国が保有し、総務省が管理しますが、「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本」に基づき、出典の表示を条件として、自由な二次利用を許諾します。



平成 30 年版情報通信白書 by 総務省 is licensed under a Creative Commons 表示 2.1 日本 License.

<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

- ・平成 30 年版情報通信白書に含まれる著作物性のない数値データや簡単な表・グラフ等については、著作権が発生しないため、自由な二次利用が可能です。

**2. 二次利用に当たっては、出典の表示をお願いします。**

- ・平成 30 年版情報通信白書に含まれる著作物性のある文章や図表等（別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章を除く）について二次利用を行う際は、上述の「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本」に基づき、出典の表示が必要です。
- ・平成 30 年版情報通信白書に含まれる著作物性のない数値データや簡単な表・グラフ等の二次利用については、出典表示の義務はありませんが、任意での出典表示をお願いします。

**<出典表示の記載例>**

- 著作物性のある文章や図表等を改変せず利用する場合  
出典：「平成 30 年版情報通信白書」（総務省）  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/XXXXXX.html>（該当ページの URL の表記、又は該当ページの URL へのリンク） licensed under CC-BY 2.1 JP  
<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>
- 著作物性のある文章や図表等を改変して利用する場合

出典：「平成 30 年版情報通信白書」（総務省）より作成  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/XXXXXX.html>（該当ページの URL の表記、又は該当ページの URL へのリンク）

●著作物性のない数値データや簡単な表・グラフ等を利用する場合

出典：「平成 30 年版情報通信白書」（総務省）  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/XXXXXX.html>（該当ページの URL の表記、又は該当ページの URL へのリンク）

**3. 別添 3 「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章は、自由な二次利用の対象外です。**

- ・別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章は、第三者が著作権その他の権利を有している可能性があるため、自由な二次利用の対象外です。二次利用する場合は、第三者の権利を侵害することのないよう注意して下さい。
- ・第三者が著作権を有している文章や図表等であっても、著作権者の許諾無く利用できる場合があります。

**<著作権者の許諾が不要とされている利用方法>**

- ・私的使用のための複製
- ・引用
- ・教育機関での複製 等

詳細は文化庁のホームページをご覧ください。

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/gaiyo/chosakubutsu\\_jiyu.html](http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/gaiyo/chosakubutsu_jiyu.html)

具体的な利用方法については、文化庁「著作権テキスト～初めて学ぶ人のために～」が参考になります。

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/r1392388\\_01.pdf](http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/r1392388_01.pdf)

**<お問合せ先>**

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

TEL : 03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

E-MAIL : hakusho@soumu.go.jp

## 平成 30 年版情報通信白書 図表リスト

以下に掲げる図表は、第三者が著作権その他の権利(例:写真につき肖像権・パブリシティ権など)を有している可能性があるため、オープンデータ化の対象外です。二次利用にあたっては、第三者の権利を侵害することのないようご注意ください。

頁	図表番号	タイトル
6	1-1-1-1	世界のトラヒックの推移及び予測(トラヒック種別)
7	1-1-1-2	世界のトラヒックの推移及び予測(セグメント別)
7	1-1-2-1	世界の IoT デバイス数の推移及び予測
7	1-1-2-2	分野・産業別の IoT デバイス数及び成長率予測
8	1-1-3-2	世界の動画配信市場規模・契約数の推移及び予測
9	1-1-3-3	世界の音楽配信市場規模・契約数の推移及び予測
9	1-1-3-4	世界のモバイル向けアプリ市場規模の推移及び予測
10	1-1-3-5	世界のデータセンター市場規模の推移及び予測(カテゴリ別)
10	1-1-3-6	世界のデータセンター市場規模の推移及び予測(地域別)
10	1-1-3-7	世界のクラウドサービス市場規模の推移及び予測(カテゴリ別)
11	1-1-3-8	世界のクラウドサービス市場規模の推移及び予測(地域別)
11	1-1-3-9	世界の固定ブロードバンドサービス契約数の推移及び予測
11	1-1-3-10	世界の移動体通信サービス契約数の推移及び予測
12	1-1-3-11	世界の光伝送機器市場規模の推移と予測
12	1-1-3-12	世界の FTTH 機器市場規模の推移と予測
12	1-1-3-13	世界のマクロセル基地局市場規模の推移及び予測
12	1-1-3-14	世界のスモールセル市場規模の推移及び予測
13	1-1-3-15	世界の LPWA モジュール市場規模・出荷台数の推移及び予測
14	1-1-3-16	世界のスマートフォン市場規模・出荷台数推移及び予測
14	1-1-3-17	世界のタブレット市場規模・出荷台数の推移及び予測
14	1-1-3-18	世界のウェアラブル端末市場規模の推移及び予測
15	1-1-3-19	世界のサービスロボット市場規模の推移及び予測
15	1-1-3-20	世界のドローン市場規模の推移及び予測
15	1-1-3-21	世界の AI スピーカー市場規模の推移及び予測
16	1-1-3-22	世界の AR/VR 市場規模・VR ヘッドセット出荷台数の推移及び予測
17	1-2-1-1	PDS・情報銀行・データ取引市場の定義
20	1-2-2-1	ガイドライン一覧
22	1-2-2-3	データローカライゼーション規制対象となるデータ種別内訳
22	1-2-2-4	中国サイバーセキュリティ法第 37 条

23	1-2-2-6	RCEP 加盟国
23	1-2-2-7	ASEAN 関連首脳会議(2017 年 11 月)における RCEP 首脳共同声明(仮訳)より
36	1-4-1-1	OECD「オスロ・マニュアル」のイノベーションの4類型
41	1-4-1-7	日本と米国の情報処理・通信に携わる ICT 人材
46	コラム②図表 1	エストニアで実施された選挙におけるインターネット投票者の割合
47	コラム②図表 2	「e-residency」に提供されるデジタル ID カード
48	コラム②図表 3	e-Estonia guide
57	2-2-2-3	電子マネー決済額の推移
57	2-2-2-4	電子マネー決済額と CD オンライン提携取引支払額の推移
58	2-2-2-5	インターネット広告(媒体費)推移
63	2-3-2-5	GE 全体売上と GE デジタルの売上推移
64	2-4-1-1	可処分所得(上)と平均消費性向(下)の推移
76	2-5-3-2	シェアリングエコノミーの国内市場規模推移と予測
78	2-6-1-1	主要国の実質 GDP の経済規模の推移及び予測
79	2-6-1-4	国際収支からみる ICT 産業の海外展開の貢献
80	2-6-2-1	我が国の国際収支の推移
81	2-6-2-2	製品輸出に ICT 財が占める割合
81	2-6-2-3	サービス輸出に ICT サービスが占める割合
84	2-6-2-8	統計等に基づくインフラ受注実績及び目標
84	2-6-2-9	分野別のインフラ受注実績(概数)
86	2-6-3-1	訪日外国人旅行客数及び消費額の推移
87	2-6-3-2	訪日外国人旅行者が旅行中に困ったこと
87	2-6-3-3	訪日外国人観光客が利用した金融機関や決済方法
88	2-6-3-4	訪日外国人観光客の旅行情報源で役に立ったもの(10ポイント以上)
92	補論「中国の事例」図表 1	中国におけるモバイル決済の市場規模比較
94	補論「中国の事例」図表 3	日中の人口 1000 人あたり(左)及び国土面積 1km <sup>2</sup> あたり(右)の ATM 設置台数【2015 年時点】
101	コラム③	相乗りを実現するシェアリングサービスのイメージ図
104	3-1-1-1	OECD 加盟国の時間当たり労働生産性比較
131	3-3-4-1	5G回線数の予測
131	3-3-4-2	5Gの特徴
132	3-3-5-1	IoT の特徴とセキュリティ上の課題
133	3-3-5-3	カテゴリー別に見た IoT の脅威事例
142	補論「欧米の事例」	(エアバス・ジャパン フランク・ビニョン氏)

	例」写真	
144	補論「欧米の事例」写真	(ミッテルシュタント・デジタル マーティン・ルンドボリ氏、クリスティアン・メルケル氏(右))
149	コラム④図表	陣屋コネクットの概要図と潜在市場規模
151	4-1-1-1	単独世帯率の推移と 65 歳以上の単独世帯の総数の推移(2020 年以降は予測)
152	4-1-2-1	15~64 歳女性の就業率(女性・国際比較)
153	4-1-2-2	女性の理想のライフコース
153	4-1-2-3	現在働いている高齢者が何歳まで働きたいかの希望
154	4-1-2-4	民間企業における障害者の雇用状況
172	4-3-4-5	村民による地域づくり研究所でのミーティング
172	4-3-4-6	PIAZZA
173	4-3-4-7	Community Value
174	4-3-4-8	生駒市と AsMama の協定締結
174	4-3-4-9	AsMama と自治体との連携
180	4-4-2-9	MyAnalytics による働き方の見える化
181	4-4-2-10	MyAnalytics の効果(2016 年 12 月~2017 年 4 月に実施した効果)
181	4-4-2-11	イージフのオフィスの様子
183	4-4-3-5	テレワークのメリット
189	4-4-4-3	クラウドワークスの会員数推移
190	4-4-4-7	エリアパートナープログラム
190	4-4-4-8	全国 7 拠点の「クラウドディレクター」を核とした地域ワーキングチーム
196	4-5-3-3	学び直しの障害要因
196	4-5-3-4	学び直しを行うための必要要件
199	4-5-3-8	JMOOC の受講の流れ
202	コラム⑤図表 1	1998 年の取組開始直後/現在の姿
202	コラム⑤図表 2	ワークウェルコミュニケーター
203	コラム⑤図表 3	テレワークコーディネーターの役割
206	コラム⑥図表 1	高齢者と若者の交流の様子
206	コラム⑥図表 2	ハッカソンの様子
226	5-1-7-3	地上系民間基幹放送事業者の広告収入の推移
227	5-1-7-6	民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数(2017 年度末)
326	6-5-2-3	「Mirai」による大規模サイバー攻撃
337	6-6-2-5	ICT 地域活性化大賞(総務大臣賞)
343	6-6-5-1	野田総務大臣と受賞者
354	6-7-3-3	「OPEN 異能(inno)vation」イベントに出席する野田総務大臣

357	6-7-6-2	地デジ放送波を用いた水蒸気量観測の原理
364	6-8-1-2	地上デジタル放送開始スイッチを押す野田総務大臣
372	6-8-2-1	共同議事録に署名を行った野田総務大臣
313	政策フォーカス 「5Gの実現に 向けて」図表 3	各国・地域の5G 推進団体
320	政策フォーカス 「4K8K の推進 について」図 1	4K・8K技術の市場規模
347	政策フォーカス 「テレワークの 推進」図 4	「テレワーク・デイ」の主な効果(交通混雑の緩和)
358	政策フォーカス 「次世代の人工 知能技術の研 究開発」図 1	NICT ユニバーサルコミュニケーション研究所の研究概要
359	政策フォーカス 「次世代の人工 知能技術の研 究開発」図2	NICT 脳情報通信融合研究センターの研究概要